令和７（2025）年度栃木県内市町の普通会計決算の概要について

令和８（2026）年11月６日
栃木県総合政策部市町村課

１　決算規模

栃木県内25市町に係る令和７年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を上回った。

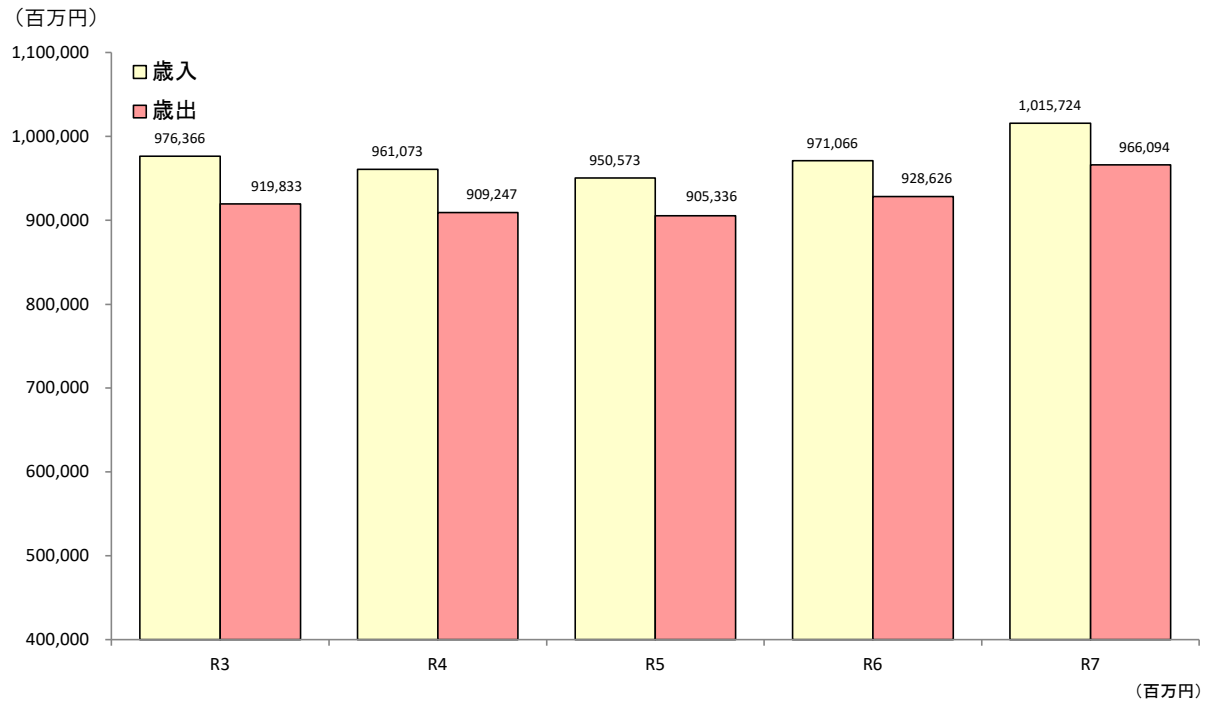
歳入　　10,157億円　（対前年度比　447億円増、4.6%増）

歳出　　9,661億円　（対前年度比　375億円増、4.0%増）

（１）決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年度	歳入			歳出		
	決算額	伸び率	（参考）全国伸び率	決算額	伸び率	（参考）全国伸び率
R３	976,366	△13.0	△9.6	919,833	△14.8	△10.7
R４	961,073	△ 1.6	△2.1	909,247	△ 1.2	△1.7
R５	950,573	△ 1.1	0.4	905,336	△ 0.4	0.7
R６	971,066	2.2	4.0	928,626	2.6	4.1
R７	1,015,724	4.6	4.3	966,094	4.0	4.3



＊1 **普通会計**……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

２　決算収支

実質収支*1は、389億円（対前年度比　34億円増、9.4%増）で、全団体が黒字。

（１）決算収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・全団体が黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・・・・・全団体が黒字

単年度収支*2（Ｒ７年度実質収支－Ｒ６年度実質収支）・・・・・・・・・・・８団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・・12団体が赤字

（単位：百万円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	伸び率
1　歳入総額	1,015,724	971,066	44,658	4.6
2　歳出総額	966,094	928,626	37,468	4.0
3　形式収支　(1－2)	49,630	42,440	7,191	16.9
4　翌年度に繰り越すべき財源	10,757	6,918	3,839	55.5
5　実質収支　(3－4)	38,874	35,522	3,352	9.4
6　単年度収支	3,352	△ 149	3,501	2,345.3
7　積立金	11,967	10,241	1,726	16.9
8　繰上償還金	76	31	46	149.7
9　積立金取崩額	20,088	19,300	788	4.1
10　実質単年度収支（6＋7＋8－9）	△ 4,693	△ 9,178	4,485	48.9

（２）決算収支の推移

（単位：百万円、％）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
Ｒ３	47,415	45.8	0.4	14,861	5	23,992	0
Ｒ４	42,583	△ 10.2	△11.4	△ 4,853	17	△ 8,059	14
Ｒ５	35,671	△ 16.2	△ 13.0	△ 6,912	16	△ 10,695	17
Ｒ６	35,522	△ 0.4	0.6	△ 149	11	△ 9,178	17
Ｒ７	38,874	9.4	2.4	3,352	8	△ 4,693	12

＊１ **実質収支**……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

＊２ **単年度収支**……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみの収支を明らかにしようとするもの。

＊３ **実質単年度収支**……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

3　歳入

（1）歳入

（単位：百万円、％）

区　分	令和７年度				令和６年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a－b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 地 方 税	341,957	33.7	18,731	5.8	323,226	33.3	△ 0.6
2 地方譲与税	8,278	0.8	123	1.5	8,155	0.8	2.3
3 利子割交付金	504	0.0	397	371.6	107	0.0	60.1
4 配当割交付金	2,197	0.2	43	2.0	2,154	0.2	39.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,542	0.3	481	15.7	3,060	0.3	70.7
6 地方消費税交付金	56,406	5.6	4,174	8.0	52,232	5.4	4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	1,516	0.1	△ 21	△ 1.4	1,537	0.2	△ 1.0
8 自動車取得税交付金	0	0.0	0	－	0	0.0	△ 100.0
9 自動車税環境性能割交付金	1,044	0.1	△ 4	△ 0.4	1,049	0.1	11.6
10 法人事業税交付金	5,185	0.5	△ 259	△ 4.8	5,445	0.6	16.7
11 国有提供施設等助成交付金	183	0.0	2	1.2	181	0.0	0.4
12 地方特例交付金等	1,964	0.2	△ 8,857	△ 81.9	10,821	1.1	387.1
13 地方交付税 *1	111,969	11.0	4,028	3.7	107,941	11.1	6.3
14 交通安全対策特別交付金	191	0.0	△ 4	△ 2.2	196	0.0	△ 5.6
小　計（一般財源）	534,936	52.7	18,834	3.6	516,102	53.1	3.7
15 分担金・負担金	4,517	0.4	946	26.5	3,571	0.4	△ 21.9
16 使用料・手数料	11,172	1.1	△ 345	△ 3.0	11,517	1.2	△ 1.1
17 国庫支出金 *2	179,586	17.7	12,344	7.4	167,242	17.2	△ 1.6
18 県支出金	72,933	7.2	5,248	7.8	67,685	7.0	6.2
19 財産収入	3,713	0.4	611	19.7	3,102	0.3	19.7
20 寄 附 金	19,775	1.9	1,706	9.4	18,068	1.9	22.7
21 繰 入 金	45,211	4.5	2,508	5.9	42,704	4.4	13.5
22 繰 越 金	36,885	3.6	△ 2,303	△ 5.9	39,188	4.0	△ 16.2
23 諸 収 入	48,767	4.8	△ 972	△ 2.0	49,739	5.1	△ 1.9
24 地 方 債	58,229	5.7	6,081	11.7	52,148	5.4	3.2
うち臨時財政対策債*3	0	0.0	△ 1,357	△ 100.0	1,357	0.1	△ 53.9
小　計（特定財源）	480,788	47.3	25,824	5.7	454,964	46.9	0.5
歳　入　合　計	1,015,724	100.0	44,658	4.6	971,066	100.0	2.2
自主財源（1+15+16+19～23）	511,997	50.4	20,882	4.3	491,115	50.6	△ 0.5
依存財源（2～14+17+18+24）	503,727	49.6	23,776	5.0	479,951	49.4	5.1

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。（以下、同じ）

○ 地方税、国庫支出金、地方債等が増加し、地方特例交付金、繰越金、地方債（臨時財政対策債）等が減少した。

・増加

①地方税　＋187億円、　＋5.8％　（定額減税縮小に伴う個人住民税の増など）
②国庫支出金　＋123億円、　＋7.4％　（児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当補助金の増など）
③地方債　＋61億円、　＋11.7％　（公共施設等の整備・改修に係る地方債の増など）

・減少

①地方特例交付金　△89億円、　△81.9％　（定額減税減収補填特例交付金の減など）
②繰越金　△23億円、　△5.9％　（純繰越金や充当財源繰越金の減など）
③地方債（臨時財政対策債）　△14億円、　△100.0％　（臨時財政対策債新規発行無に伴う皆減）

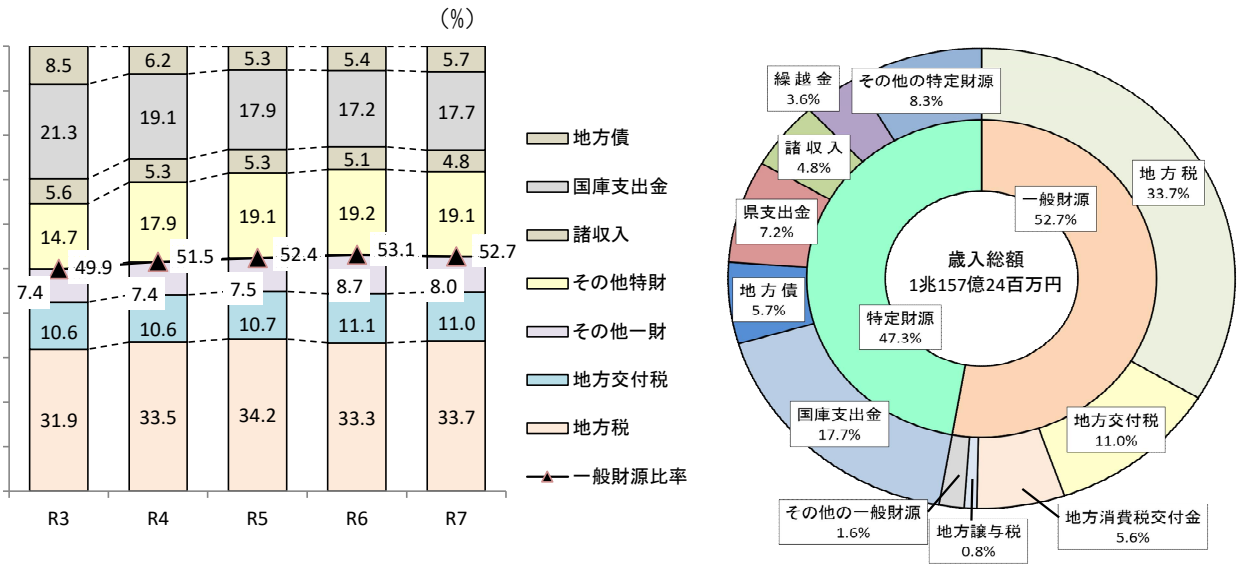
○ 一般財源の歳入に占める割合　52.7%（前年度比△0.4ﾎﾟｲﾝﾄ）

（２）地方税の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	令和７年度				令和６年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a－b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1　普通税	322,396	94.3	18,430	6.1	303,965	94.0	△ 0.7
(1)　法定普通税	322,396	94.3	18,430	6.1	303,965	94.0	△ 0.7
ア　市町村民税	148,137	43.3	15,558	11.7	132,579	41.0	△ 2.1
(ｱ)個人分	119,585	35.0	14,457	13.8	105,128	32.5	△ 5.4
(ｲ)法人分	28,552	8.3	1,101	4.0	27,451	8.5	13.1
イ　固定資産税	152,827	44.7	2,831	1.9	149,997	46.4	0.6
ウ　軽自動車税	6,786	2.0	207	3.2	6,578	2.0	3.9
エ　市町村たばこ税	14,625	4.3	△ 166	△ 1.1	14,791	4.6	△ 1.7
オ　鉱産税	20	0.0	0	1.4	19	0.0	△ 5.1
カ　特別土地保有税	0	0.0	△ 1	△ 81.9	1	0.0	－
(2)　法定外普通税	0	0.0	0	－	0	0.0	－
2　目的税	19,561	5.7	301	1.6	19,260	6.0	0.4
(1)　法定目的税	19,561	5.7	301	1.6	19,260	6.0	0.4
ア　入湯税	848	0.2	26	3.2	822	0.3	4.0
イ　事業所税	3,771	1.1	108	3.0	3,663	1.1	1.7
ウ　都市計画税	14,942	4.4	167	1.1	14,775	4.6	△ 0.1
(2)　法定外目的税	0	0.0	0	－	0	0.0	－
合　　計	341,957	100.0	18,731	5.8	323,226	100.0	△ 0.6

○ 歳入の構成比



＊1 **地方交付税**……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。

＊2 **国庫支出金**……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。

＊3 **臨時財政対策債**……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

4　歳出

（１）目的別歳出

（単位：百万円、％）

区　分	令和７年度				令和６年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a－b)	伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1　議　会　費	5,369	0.6	△ 21	△ 0.4	5,390	0.6	0.7
2　総　務　費	136,040	14.1	11,605	9.3	124,435	13.4	0.4
3　民　生　費	362,005	37.5	10,572	3.0	351,432	37.8	7.6
4　衛　生　費	76,713	7.9	△ 3,734	△ 4.6	80,447	8.7	0.6
5　労　働　費	605	0.1	31	5.5	574	0.1	1.8
6　農林水産業費	22,708	2.4	1,741	8.3	20,967	2.3	△ 1.2
7　商　工　費	52,370	5.4	161	0.3	52,209	5.6	△ 8.3
8　土　木　費	94,442	9.8	5,034	5.6	89,408	9.6	△ 3.0
9　消　防　費	36,427	3.8	4,224	13.1	32,203	3.5	2.0
10　教　育　費	111,540	11.5	8,597	8.4	102,943	11.1	5.3
11　災害復旧費	195	0.0	△ 559	△ 74.2	754	0.1	38.1
12　公　債　費	67,681	7.0	△ 148	△ 0.2	67,830	7.3	△ 1.4
13　諸 支 出 金	0	0.0	△ 36	△ 100.0	36	0.0	7,563.1
歳 出 合 計	966,094	100.0	37,468	4.0	928,626	100.0	2.6

○　総務費、民生費、教育費等が増加し、衛生費、災害復旧費、公債費等が減少した。

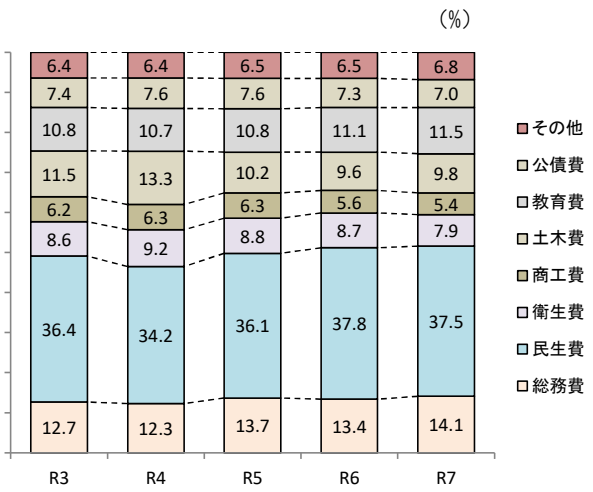
・増加

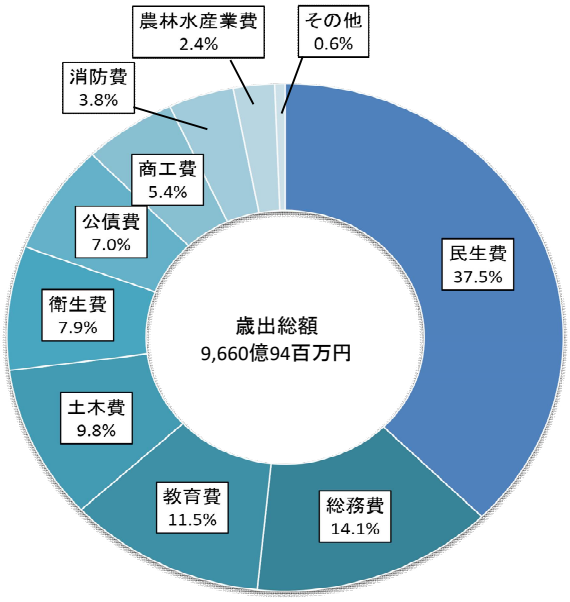
①総務費	＋116億円、	＋9.3 ％	（基金積立金、庁舎設備修繕費の増など）
②民生費	＋106億円、	＋3.0 ％	（児童手当事業費、物価高対応子育て応援手当事業費の増など）
③教育費	＋86億円、	＋8.4 ％	（学校給食センターの整備や小中学校の改修等に係る経費の増など）

・減少

①衛生費	△37億円、	△4.6 ％	（ごみ処理施設保守整備に係る事業費の減など）
②災害復旧費	△6億円、	△74.2 ％	（大雨災害による農林業施設、道路及び河川の復旧に係る事業費の減など）
③公債費	△1億円、	△0.2 ％	（旧合併事業特例債の一部償還完了等による減など）

○　目的別歳出の構成比





（２）性質別歳出

（単位：百万円、％）

区　分	令和７年度 金額 (a)	構成比	増減額 (a－b)	伸び率	令和６年度 金額 (b)	構成比	伸び率
１ 人　件　費	145,699	15.1	5,569	4.0	140,130	15.1	8.4
２ 物　件　費	145,696	15.1	6,868	4.9	138,828	14.9	6.0
３ 維持補修費	7,931	0.8	64	0.8	7,867	0.8	3.6
４ 扶　助　費[*1]	242,737	25.1	4,965	2.1	237,773	25.6	8.7
５ 補 助 費 等[*2]	93,168	9.6	3,134	3.5	90,033	9.7	△ 2.7
６ 普通建設事業費	117,669	12.2	11,560	10.9	106,109	11.4	△ 3.6
うち単独事業費	69,091	7.2	7,868	12.9	61,223	6.6	6.6
７ 災害復旧事業費	195	0.0	△ 559	△ 74.2	754	0.1	38.1
８ 公　債　費	67,681	7.0	△ 148	△ 0.2	67,829	7.3	△ 1.4
９ 積　立　金	38,168	4.0	6,218	19.5	31,950	3.4	△ 14.2
10 投資及び出資金	2,261	0.2	△ 673	△ 22.9	2,934	0.3	3.1
11 貸　付　金	35,002	3.6	△ 1,694	△ 4.6	36,696	4.0	△ 9.7
12 繰　出　金[*3]	69,888	7.2	2,165	3.2	67,723	7.3	2.4
歳 出 合 計	966,094	100.0	37,468	4.0	928,626	100.0	2.6
義務的経費[*4] (1+4+8)	456,117	47.2	10,385	2.3	445,732	48.0	7.0
投資的経費[*5] (6+7)	117,864	12.2	11,001	10.3	106,863	11.5	△ 3.4

○ 普通建設事業費、物件費、積立金等が増加し、貸付金、投資及び出資金、災害復旧事業費等が減少した。

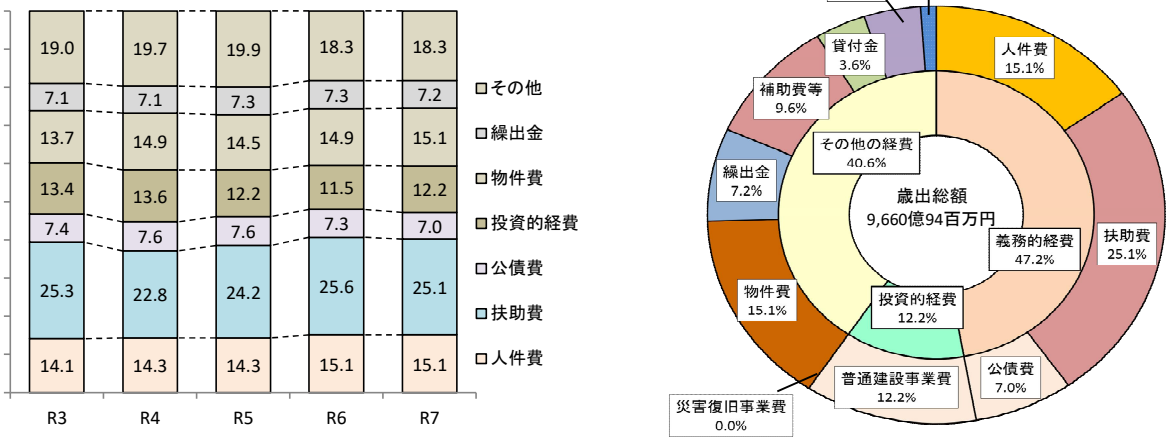
・増加

①普通建設事業費	＋116億円、	＋10.9 ％	（公共施設保守整備に係る事業費の増など）
②物件費	＋69億円、	＋4.9 ％	（小学校学習用端末導入に係る経費やシステム標準化に係る経費の増など）
③積立金	＋62億円、	＋19.5 ％	（財政調整基金積立金や公共施設整備等積立金の増など）

・減少

①貸付金	△17億円、	△4.6 ％	（商工振興資金原資預託金の減など）
②投資及び出資金	△7億円、	△22.9 ％	（下水道事業会計への出資金の減など）
③災害復旧事業費	△6億円、	△74.2 ％	（大雨災害による農林業施設、道路及び河川の復旧に係る事業費の減など）

○ 性質別歳出の構成比



＊１ **扶助費**……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に支給する費用（独自の支出を含む）をいう。

＊２ **補助費等**……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。

＊３ **繰出金**……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。
なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。

＊４ **義務的経費**……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

＊５ **投資的経費**……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

５　市町村別普通会計決算額

（単位：百万円、％）

市町村名		歳　入			歳　出		
		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1	宇都宮市	255,613	10,537	4.3	246,127	7,950	3.3
2	足利市	63,947	2,899	4.7	60,279	2,365	4.1
3	栃木市	79,022	△ 2,693	△ 3.3	75,550	△ 2,618	△ 3.3
4	佐野市	67,382	5,831	9.5	63,268	4,547	7.7
5	鹿沼市	46,853	1,524	3.4	45,584	1,460	3.3
6	日光市	47,955	917	2.0	45,935	332	0.7
7	小山市	84,543	7,468	9.7	81,788	6,837	9.1
8	真岡市	43,342	△ 2,989	△ 6.5	39,957	△ 3,845	△ 8.8
9	大田原市	37,607	1,721	4.8	36,077	1,916	5.6
10	矢板市	16,869	1,329	8.6	15,686	961	6.5
11	那須塩原市	62,069	1,765	2.9	59,299	2,055	3.6
12	さくら市	26,973	1,432	5.6	25,331	1,265	5.3
13	那須烏山市	14,858	284	2.0	13,960	169	1.2
14	下野市	35,161	3,758	12.0	31,896	2,985	10.3
市　計		882,192	33,783	4.0	840,737	26,380	3.2
15	上三川町	16,222	2,253	16.1	15,445	2,870	22.8
16	益子町	10,722	1,117	11.6	10,306	1,194	13.1
17	茂木町	9,710	1,010	11.6	8,950	909	11.3
18	市貝町	7,860	557	7.6	6,840	383	5.9
19	芳賀町	10,406	877	9.2	9,756	838	9.4
20	壬生町	18,928	1,500	8.6	18,127	1,313	7.8
21	野木町	10,831	732	7.2	10,245	648	6.8
22	塩谷町	7,072	380	5.7	6,842	716	11.7
23	高根沢町	13,206	1,566	13.5	12,500	1,445	13.1
24	那須町	17,266	528	3.2	15,960	430	2.8
25	那珂川町	11,308	353	3.2	10,384	341	3.4
町　計		133,532	10,875	8.9	125,356	11,088	9.7
県　計		1,015,724	44,658	4.6	966,094	37,468	4.0

６　財政構造の弾力性等

・　経常収支比率*1　　90.7%（△0.3ポイント）

・　実質公債費比率*2　　5.6%（△0.2ポイント）
　早期健全化基準である25%以上の団体　　なし
　起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体　なし

・　地方債現在高　　6,103億円(△1.1%)

・　基金*3現在高　　2,196億円(±0.0%)

○ 主な指標

（単位：百万円、%）

(参考)	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		基金現在高	
	県内市町平均	(参考)全国平均	県内市町平均	(参考)全国平均	県内市町平均	(参考)全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
R3	84.7	88.9	5.4	5.5	16.3	15.4	654,280 (387,956)	2.6 (2.8)	206,512	13.1
R4	88.8	92.2	5.5	5.5	11.8	8.8	647,103 (398,092)	△ 1.1 (2.6)	215,426	4.3
R5	91.1	93.1	5.8	5.6	9.0	6.3	630,726 (403,127)	△ 2.5 (1.3)	222,512	3.3
R6	91.0	93.8	5.8	5.6	10.0	6.3	617,127 (411,239)	△ 2.2 (2.0)	219,508	△ 1.4
R7	90.7	93.3	5.6	5.5	10.2	5.9	610,296 (426,892)	△ 1.1 (3.8)	219,611	0.0

※注１　経常収支比率、実質公債費比率の県内市町平均は単純平均。

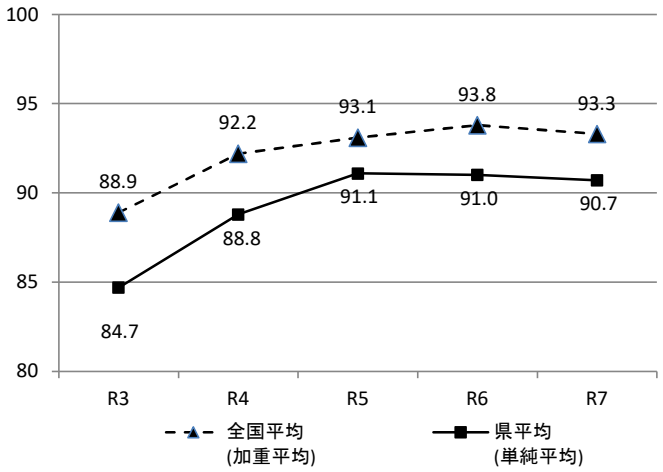
※注２　地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値。

（単位：％）

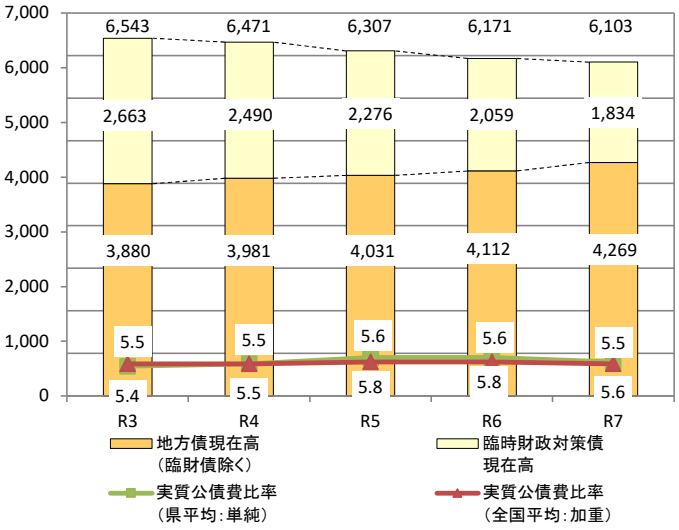
	経常収支比率		
	R7	R6	増減
1 宇都宮市	97.1	96.4	0.7
2 足利市	90.9	91.7	△ 0.8
3 栃木市	95.9	97.3	△ 1.4
4 佐野市	88.9	91.1	△ 2.2
5 鹿沼市	96.3	94.2	2.1
6 日光市	96.2	98.5	△ 2.3
7 小山市	90.2	91.8	△ 1.6
8 真岡市	84.7	85.3	△ 0.6
9 大田原市	97.0	98.2	△ 1.2
10 矢板市	91.1	91.3	△ 0.2
11 那須塩原市	92.0	95.8	△ 3.8
12 さくら市	96.0	94.7	1.3
13 那須烏山市	91.4	88.4	3.0
14 下野市	93.7	96.1	△ 2.4
15 上三川町	86.8	85.4	1.4
16 益子町	88.1	86.6	1.5
17 茂木町	93.0	93.3	△ 0.3
18 市貝町	88.5	88.5	0.0
19 芳賀町	83.6	87.0	△ 3.4
20 壬生町	84.9	90.5	△ 5.6
21 野木町	90.4	91.4	△ 1.0
22 塩谷町	87.8	80.3	7.5
23 高根沢町	85.7	83.5	2.2
24 那須町	83.3	87.0	△ 3.7
25 那珂川町	92.8	91.9	0.9
県内市平均	93.0	93.6	△ 0.6
県内町平均	87.7	87.8	△ 0.1
県内市町平均	90.7	91.0	△ 0.3
(参考) 全国市区町村平均	93.3	93.8	△ 0.5

※各平均は単純平均である。
（全国市区町村平均は加重平均）

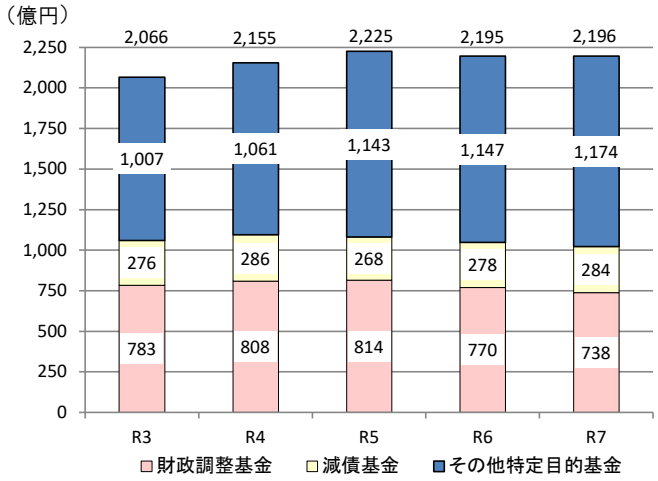
経常収支比率の推移



地方債現在高及び実質公債費比率の推移



基金現在高の推移



＊1 **経常収支比率**……人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

＊2 **実質公債費比率**……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

＊3 **基金**……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。